

2025年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月14日

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7831 URL <https://www.wellco-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦昌宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木正守 TEL 076-277-9831
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第1四半期の連結業績（2024年11月1日～2025年1月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第1四半期	1,936	△9.5	△198	—	△185	—	95	987.7
2024年10月期第1四半期	2,139	△7.7	1	△78.5	14	2.7	8	△22.6

（注）包括利益 2025年10月期第1四半期 △122百万円（-％） 2024年10月期第1四半期 105百万円（19.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第1四半期	3.88	—
2024年10月期第1四半期	0.36	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第1四半期	8,773	3,447	39.3
2024年10月期	9,293	3,570	38.4

（参考）自己資本 2025年10月期第1四半期 3,447百万円 2024年10月期 3,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年10月期	—	—	—	—	—
2025年10月期（予想）	—	0.00	—	2.00	2.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	4.6	100	—	120	—	50	—	2.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年10月期 1 Q	24,650,800株	2024年10月期	24,650,800株
② 期末自己株式数	2025年10月期 1 Q	52,690株	2024年10月期	52,690株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年10月期 1 Q	24,598,110株	2024年10月期 1 Q	24,598,110株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予測数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年11月1日～2025年1月31日）における我が国経済は、2024年10-12月期のGDP成長率が、前期比で実質0.6%増（年率換算2.2%増）と3四半期連続のプラス成長となりました。国内においては、雇用・所得環境の改善が進みましたが、円安の長期化によるエネルギーや原材料価格の高止まり等の影響により、物価の上昇に賃上げが追いつかず、2024年の実質賃金は前年比0.2%減と、3年連続のマイナスとなっています。海外においては、長期化するウクライナや中東情勢に加え、トランプ政権の関税政策が各国経済に及ぼす影響を考えると、景気の先行きは楽観を許さない状況にあります。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、当社ECサイトでは新規、リピート受注ともに順調に推移しましたが、ECサイト以外の売上減少をカバーするまでには至らず、セグメント売上高は1,821百万円（前年同期比10.4%減）となりました。利益面においては、生産体制の効率化により内製化率が向上したものの、原材料費や電力料金の上昇等に加え、東京支店の移転に伴う費用もあり、セグメント利益は53百万円の損失（前年同期は130百万円の利益）となりました。ECサイト「プリントモール」経由のデジタル印刷の受注は着実に増加しており、当社PRサイト「賢者の販促」及び「賢者のDM」で得た営業リードからの受注実績も上がってきているため、引き続き各サイトのコンテンツ強化を実施し、受注拡大を目指してまいります。また、きめ細やかな営業支援に取り組むとともに弾力的な価格戦略を取り入れ、既存顧客の深耕と新規得意先の開拓に注力してまいります。更にAI技術を活用した業務の効率化や生産設備の合理化等を進め、コストの削減を図ってまいります。

知育事業におきましては、幼保事業は代理店の売上減少が続いていますが、直営店の売上は堅調に推移し、出版事業は既刊本の増刷が順調であったこと等により、セグメント売上高は185百万円（前年同期比3.3%増）となりました。しかしながら、利益率の高い中国向け海外版権の受注が不調であったことに加え、新年度用品の製造・仕入コストが大幅に上昇した結果、セグメント利益は49百万円の損失（前年同期は43百万円の損失）となりました。今後は、従来の幼保事業と出版事業をベースに新たなマーケットへの参入を図り、需要の掘り起こしを行っていくと同時に原価の低減やコスト削減に集中して取り組み、黒字化を目指してまいります。

通信販売事業におきましては、新規受注獲得コストの低い商品に絞り込んだ販売活動を推し進め、広告宣伝費の抑制を図った結果、セグメント売上高は11百万円（前年同期比34.0%減）、セグメント利益は4百万円の損失（前年同期は9百万円の損失）となりました。今般投入した新商品のレスポンスは伸びてきており、新たな販売チャネルへの展開や他商品とのクロスセル販売、成果報酬型広告の活用等を進め、受注拡大と費用抑制の両立を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,936百万円（前年同期比9.5%減）、営業損失は198百万円（前年同期は営業利益1百万円）、経常損失は185百万円（前年同期は経常利益14百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益315百万円を計上したことにより95百万円（前年同期比987.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,773百万円と、前連結会計年度末に比べて520百万円減少いたしました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少192百万円、投資有価証券の減少363百万円によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は5,325百万円と、前連結会計年度末に比べて398百万円減少いたしました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の減少55百万円、長期借入金の減少92百万円、繰延税金負債の減少70百万円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,447百万円と、前連結会計年度末に比べて122百万円減少いたしました。これは主として、その他有価証券評価差額金の減少214百万円、利益剰余金の増加95百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月通期連結業績予想につきましては、去る2024年12月13日に公表いたしました業績予想に変更がありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,517	2,548
受取手形及び売掛金	1,361	1,168
商品及び製品	298	298
仕掛品	98	124
原材料及び貯蔵品	181	185
その他	101	155
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	4,556	4,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	937	914
機械装置及び運搬具（純額）	277	268
土地	1,734	1,734
リース資産（純額）	278	253
その他（純額）	55	50
有形固定資産合計	3,283	3,221
無形固定資産		
その他	253	239
無形固定資産合計	253	239
投資その他の資産		
投資有価証券	947	584
その他	264	262
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	1,200	834
固定資産合計	4,737	4,295
資産合計	9,293	8,773

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486	438
電子記録債務	1,717	1,673
1年内返済予定の長期借入金	524	469
リース債務	136	122
未払金	408	374
未払法人税等	13	27
賞与引当金	31	16
資産除去債務	—	23
その他	124	102
流動負債合計	3,442	3,248
固定負債		
長期借入金	980	887
リース債務	440	408
退職給付に係る負債	339	342
繰延税金負債	358	288
資産除去債務	12	3
その他	149	147
固定負債合計	2,280	2,077
負債合計	5,723	5,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,758	1,758
利益剰余金	△213	△117
自己株式	△7	△7
株主資本合計	3,206	3,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	102
退職給付に係る調整累計額	47	43
その他の包括利益累計額合計	364	145
純資産合計	3,570	3,447
負債純資産合計	9,293	8,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
売上高	2,139	1,936
売上原価	1,719	1,693
売上総利益	419	242
販売費及び一般管理費	418	441
営業利益又は営業損失(△)	1	△198
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	7
持分法による投資利益	1	6
受取賃貸料	5	6
受取保険金	0	—
その他	7	3
営業外収益合計	24	23
営業外費用		
支払利息	9	7
不動産賃貸原価	1	1
その他	0	1
営業外費用合計	11	10
経常利益又は経常損失(△)	14	△185
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	315
特別利益合計	—	316
特別損失		
固定資産除却損	2	1
特別調査費用等	—	16
特別損失合計	2	18
税金等調整前四半期純利益	11	112
法人税、住民税及び事業税	2	20
法人税等調整額	△0	△3
法人税等合計	2	16
四半期純利益	8	95
親会社株主に帰属する四半期純利益	8	95

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年11月1日 至 2025年1月31日）
四半期純利益	8	95
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	△214
退職給付に係る調整額	△2	△3
その他の包括利益合計	96	△218
四半期包括利益	105	△122
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	105	△122

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
減価償却費	47百万円	81百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注） 1	四半期連結損 益計算書計上 額（注）2
	情報・印刷 事業	知育事業	通信販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,942	179	17	2,139	—	2,139
セグメント間の内部売 上高又は振替高	89	—	—	89	△89	—
計	2,032	179	17	2,229	△89	2,139
セグメント利益又は損失 （△）	130	△43	△9	78	△76	1

（注）1 セグメント利益又は損失（△）の調整額△76百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年11月1日 至 2025年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注） 1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	情報・印刷事業	知育事業	通信販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,739	185	11	1,936	—	1,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	82	—	—	82	△82	—
計	1,821	185	11	2,018	△82	1,936
セグメント損失（△）	△53	△49	△4	△108	△90	△198

（注）1 セグメント損失（△）の調整額△90百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年3月13日

株式会社ウイルコホールディングス

取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングスの2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年11月1日から2025年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年11月1日から2025年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年10月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2024年9月6日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年1月30日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。